

はじめに

地方において急速な人口減少が進んでいる。地方における人口減少の背景には、出生数減少に伴う自然減だけでなく、進学や就職を契機とした地域外への転出といった社会減の要素が加わる。こうした転出は主として若年層で発生しているが、男女間で比較すると女性の転出超過が男性を上回る地域も多くみられる。若年女性に偏った転出超過は、その地域の男女別人口の不均衡を拡大させ、地域の将来の出生数にも影響を及ぼす懸念がある。人口減少や人口構成の変化は、地域経済における労働力の確保をはじめ、今後の地場産業の維持・発展や住民生活を支えるサービスの提供体制の在り方といった地域の経済社会の基盤に関わる課題を提起している。また、マクロ経済的にも、地域経済の潜在成長力を低下させ、地域の持続的な成長と発展を阻害する大きな要因となり得る。

人口減少の流れを変え、地域経済の持続的な成長を維持していくには、人口の自然減とともに社会減にも対応する必要がある。希望する大学や職種を求めて転出を選択した若者は多い。このこと自体は、戦後の高度成長期であってもバブル景気時であってもみられた傾向であるが、問題は、日本全体が人口減少にある中ではその持つ意味合いが、特に地方において比較にならないほど大きいことである。日本のどの地域であっても、若者や女性が生きがいややりがいを感じられる場所、働きたいと思える地域に変わっていくことが、持続可能な地域経済を構築する上でも重要な課題であり、その点を本レポートでは掘り下げて分析する。

第1章では、最近の地域経済情勢を振り返り、地域経済の現状を確認する。2025年は米国による関税引上げという逆風に見舞われ、地域経済も産業構造の違いを背景に生産や輸出を中心に影響を受けたが、地域企業による努力もあってその逆風を乗り越えつつある。そうした中、2026年2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃とその後の中東情勢悪化によるエネルギー価格の高騰や、令和8年熊本地震を始め国内で頻発する地震や豪雨災害など、地域経済への影響を注意すべき出来事も続いている。こうした影響も含め、足元の地域経済の情勢を分析する。

第2章では、人口の社会減に着目し、各種データを用いて地方圏から都市圏への転出の現状を整理するとともに、特に若者や女性が地方において転出超過となる背景や理由を分析していく。さらに、こうした地域からの転出行動が、地域経済にどのような影響を及ぼしているかについても考察する。最後に、全国様々な地域で実施されている具体的な取組事例を挙げながら、若者や女性に魅力ある地域となるために何が必要なのか、その課題を整理する。